協定書（案）

栗東市（以下、「甲」という。）、栗東都市整備株式会社（以下、「乙」という。）及び栗東市商工会（以下、「丙」という。）は、災害等により帰宅困難者が発生した場合、甲と乙間で令和6年3月1日付締結賃貸借契約のウイングプラザ2階大宝東児童館（以下、「児童館」という。）を帰宅困難者一時滞在場所（以下、「滞在場所」）として甲が利用することについて、以下のとおり本協定書を締結する。

第1条 乙は、甲が児童館を滞在場所として利用することについて、賃貸借契約第2条の使用目的の一部として認める。

第2条 甲が、滞在場所を開設又は閉設する場合は、遅滞なく乙及び丙に通知する。

第3条 児童館の出入りはペDESTリアンデッキからとし、扉の開錠施錠は甲で行う。

第4条 甲が滞在場所を開設した場合は、甲が帰宅困難者を誘導、管理する。

第5条 甲は、ウイングプラザ閉館中は、児童館からウイングプラザ館内に帰宅困難者が入らないように処置、管理する。

第6条 甲は、帰宅困難者数が児童館の収容人数を上回ることを予測した時は、乙及び丙に対してウイングプラザ内の他施設の使用についての協議を行う。

第7条 本協定の期間は、賃貸借契約期間に追従する。

第8条 本協定に定めのない事項は、甲、乙及び丙が協議して定める。

以上、本協定の成立を証するため、本書3通を作成し、甲、乙及び丙が記名押印のうえ、それぞれ1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 栗東市安養寺一丁目13番33号
栗東市
栗東市副市長 上山輝幸印

乙 栗東市糺二丁目4番5号
栗東都市整備株式会社
代表取締役社長 竹村健印

丙 栗東市手原三丁目1番25号
栗東市商工会
会長 清水憲印

災害発生時における一時滞在施設の提供に関する協定書（案）

栗東市（以下、「甲」という。）と栗東市商工会（以下、「乙」という。）とは、災害発生時において公共交通機関が運行停止するなどの理由により帰宅することが困難となった者（以下、「帰宅困難者」という。）に対し、乙が所有する施設を一時的に利用して、帰宅困難者のための一時滞在施設（以下、「一時滞在施設」という。）として提供することに関し、次のとおり協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は、災害発生時において、一時滞在施設の提供に関し、必要な事項を定める。

（対象施設）

第2条 この協定の対象となる施設（以下、「対象施設」という。）は、乙が所有する次の施設とする。

施設名 栗東市商工会館

所在地 滋賀県栗東市手原三丁目1番25号

（協力要請）

第3条 甲は、災害発生時において必要があると認めるときは、乙に対し、一時滞在施設の提供について協力を要請する。

2 乙は、前項の要請があったときは、直ちに対象施設の被災状況及び一時滞在施設の提供協力の可否について調査の上、甲に協力可能な施設内の提供可能場所を報告するとともに、対象施設内の提供可能場所を一時滞在施設として帰宅困難者に提供する。

3 第1項の要請は、要請書（別記様式）により行う。ただし、緊急を要する場合は、電話等により口頭で要請できるものとし、事後、速やかに要請書を送付する。

（一時滞在施設の提供の内容）

第4条 乙は、可能な限り次に掲げるところに従い、一時滞在施設の提供を行う。

- （1）一時滞在施設内に受入場所を確保する。
- （2）一時滞在施設である旨の表示を行う。
- （3）帰宅困難者のために水道水及びトイレを提供する。

2 甲及び乙は、第1項に定めのない事項について、協力を要請する必要があるときは協議を行う。

（開設時の対応）

第5条 甲は、災害による公共交通機関の運行休止発生時等において速やかに一時滞在施設としての機能を果たせるよう対象施設に甲に属する職員を派遣する。また、乙は、対象施設の開錠など必要な措置を講じる。

（一時滞在施設の提供期間）

第6条 一時滞在施設の提供は、原則として公共交通機関が運行を再開した時点または、甲が乙に利用を要請した時点から1日以内とする。ただし、災害等の状況により期間を延長する必要がある場合には、甲は乙に延長を要請できる。

2 甲は、乙が提供する一時滞在施設の管理にかかる影響を最小限にするよう配慮するとともに、当該一時滞在施設の早期閉鎖に努める。

（原状回復）

第7条 甲は、一時滞在施設の利用後は、速やかに原状回復する。

(経費負担)

第8条 一時滞在施設設置に伴う損害及び経費は、原則として甲が負担することとし、
甲乙の協議により決定する。

(連絡体制等)

第9条 甲及び乙は、緊急時の連絡体制、連絡方法等について協議し、あらかじめ定めて
おく。

(情報共有)

第10条 甲及び乙は、協力期間中に得た情報を相互に提供し合い、情報の共有に努める。

(協定の効力及び更新)

第11条 この協定の有効期間は、協定締結日から令和〇年3月31日までとする。ただ
し、有効期間満了の日の1か月前までに、甲及び乙いずれからも協定解除の意思表示が
ない場合は、協定を更に1か年延長させるものとし、その後も同様とする。

(協議)

第12条 この協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲及び乙が協議
の上決定する。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、各自1通を保有
する。

令和 年 月 日

甲 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
栗東市
栗東市長 竹村 健 印

乙 滋賀県栗東市手原三丁目1番25号
栗東市商工会
会長 清水 憲 印

帰宅困難者の対応（案）

栗東市地域防災計画 P74 「第4その他の災害配備体制」

風水害、地震災害、原子力災害以外の突発的な事故等による災害については、事故災害対策本部を設置し、迅速・的確に防災活動を実施する。

市域で想定される大規模事故…航空災害、鉄道災害、道路災害、危険物等災害、大規模な火事災害、林野火災 など

事案の想定

これらの災害の中で、鉄道災害でかつ他の交通手段がないときに駅等において帰宅困難者等が発生し、屋外では生命の危険がある時に一時滞在施設として使用するもの。

対応の流れ

JR 西日本から滋賀県防災危機管理局を通じて、帰宅困難者の対応依頼があったとき、または、JR が運休したことにより、駅に滞在を余儀なくされた方からの要請があるとき。

○ 栗東市事故災害対策班の設置(担当:危機管理課)

待機施設の設置及び帰宅困難者の収容、毛布、食料等の配布

栗東駅 ウイングプラザ（大宝東児童館等）

手原駅 栗東市商工会（会議室等）

※最寄りの市関連施設のため、帰宅困難者の収容施設として協定を締結し、その用に供する。収容者が増加したときは、周辺の公共施設などの避難所を増設してこれにあたる。

○それぞれの施設管理者に連絡し、開場依頼を行い、一時滞在施設を開設する。

対策本部(危機管理課)は、滋賀県を経由して、JR 西日本から一時滞在施設の要請等があったときは、大宝東児童館及び栗東市商工会に連絡し、開場依頼を行う。また、夜間に発生することが予見される場合は、17 時までにはその旨を各管理者に連絡する。

対策本部(危機管理課)は、職員を派遣して指定された部屋を一時滞在施設として開設する。

また、気温や天候により、毛布等が必要な時は、危機管理センターに配備している毛布を配布できるように持ち込む。

※なお、大宝東児童館はカーペット張りのため、床面をブルーシート等で覆い、帰宅困難者を収容する。また、個人情報や施設管理の必要性から職員室への立ち入りを帰宅困難者に対して禁止する。

○駅に滞在している帰宅困難者を待機施設まで誘導。市ホームページで広報。帰宅困難者の避難漏れがないようにJR西日本及び駅員と連携して誘導を行う。

○収容した帰宅困難者に対して、必要に応じて毛布や飲食物の提供。

大雪の場合であっても、コンビニやスーパーなどの流通が機能しているときは、それらを利用す

るように促す。流通が途絶されたときは、最寄りの防災倉庫から災害用備蓄を供給する。

○帰宅困難者の体調不良が発覚した時は、救急搬送を中消防署に依頼。

○代替えの交通手段が確保されたときは、退所を促す。

速やかに一時滞在施設の現場復旧を行い、施設の機能回復に努める。